



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 TEL 04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,438	2.6	△350	—	△748	—	△765	—
22年3月期第3四半期	2,375	△20.3	△301	—	△143	—	△149	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△16 46	—
22年3月期第3四半期	△3 29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,901	5,796	72.8	123 60
22年3月期	8,764	6,546	74.2	139 84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,749百万円 22年3月期 6,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,443	△14.5	△338	—	△673	—	△679	—	△14 60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	46,958,026株	22年3月期	46,958,026株
23年3月期3Q	438,836株	22年3月期	438,559株
23年3月期3Q	46,519,296株	22年3月期3Q	45,474,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や、政府による緊急経済対策の効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高、厳しい雇用環境、国内でのデフレ基調など、それらが主要因となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、緩やかに回復基調にある設備投資関連の需要を確実に取り込めるよう販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同四半期比2.6%増の2,438,395千円となりました。損益面におきましては、中期経営計画実現のため、様々な取り組みにより、損益分岐点の低下を図っておりますが、一部の原材料価格の高騰による影響を含め、営業損失は350,372千円（前年同四半期は営業損失301,828千円）となり、有価証券の評価損の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は748,172千円（前年同四半期は経常損失143,299千円）となりました。四半期純損失は、投資有価証券の減損処理により765,516千円（前年同四半期は四半期純損失149,466千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、国内ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要が緩やかに回復基調となりつつあるものの厳しい状況が続いております。海外ゴムライニングは、前連結会計年度にShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が連結対象子会社となったため、好調に推移しました。型物、スポンジボールについては、低調ながら安定した受注を確保し、売上高は1,171,472千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等についても低調に推移したため、売上高は304,569千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールが低調に推移し、また、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事についても低調に推移しましたが、前連結会計年度より新規に参入しましたテニスクラブ運営が新店舗の開店もあり好調に推移したため、売上高は962,353千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、7,901,299千円（前連結会計年度末比862,922千円減）となり、流動資産は、2,605,773千円（前連結会計年度末比937,471千円減）、固定資産は、5,295,526千円（前連結会計年度末比74,549千円増）となりました。

流動資産減少の主な原因は、時価評価等による有価証券の減少（前連結会計年度末比630,578千円減）であります。

固定資産増加の主な原因は、取得等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比120,015千円増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、2,104,657千円(前連結会計年度末比112,651千円減)となり、流動負債は、817,991千円(前連結会計年度末比35,208千円減)、固定負債は、1,286,666千円(前連結会計年度末比77,442千円減)となりました。

流動負債減少の主な原因は、短期借入金の返済による減少(前連結会計年度末比90,000千円減)であります。

固定負債減少の主な原因は、退職金支払による退職給付引当金の減少(前連結会計年度末比58,305千円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、5,796,641千円(前連結会計年度末比750,270千円減)となりました。

純資産減少の主な原因は、四半期純損失計上による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比765,516千円減)であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,976千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても350,372千円の営業損失および765,516千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は72.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は2,605,773千円、これに対して、借入金は209,058千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,350	790,228
受取手形及び売掛金	969,302	916,137
有価証券	280,349	910,928
商品及び製品	238,890	231,161
仕掛品	184,982	189,786
原材料及び貯蔵品	95,079	78,711
未収入金	18,562	104,683
短期貸付金	350,000	270,000
その他	70,464	53,880
貸倒引当金	△1,209	△2,271
流動資産合計	2,605,773	3,543,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,050,894	2,050,894
その他(純額)	314,454	194,438
有形固定資産合計	2,365,348	2,245,333
無形固定資産		
投資その他の資産	10,692	7,658
投資有価証券	2,790,381	2,815,986
破産更生債権等	1,178,161	1,174,953
差入保証金	861,947	875,128
その他	667,151	676,865
貸倒引当金	△2,578,157	△2,574,949
投資その他の資産合計	2,919,485	2,967,985
固定資産合計	5,295,526	5,220,976
資産合計	7,901,299	8,764,221

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,779	361,748
短期借入金	30,000	155,330
1年内返済予定の長期借入金	32,333	—
未払法人税等	9,202	26,356
未払費用	91,355	138,355
賞与引当金	89,371	69,600
その他	182,949	101,809
流動負債合計	817,991	853,199
固定負債		
長期借入金	146,725	168,045
退職給付引当金	288,955	347,261
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
負ののれん	7,676	9,115
その他	33,752	30,130
固定負債合計	1,286,666	1,364,109
負債合計	2,104,657	2,217,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△474,097	291,419
自己株式	△23,157	△23,148
株主資本合計	4,540,313	5,305,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△6,686
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定	15,302	11,704
評価・換算差額等合計	1,209,617	1,199,314
新株予約権	8,912	3,899
少数株主持分	37,797	37,859
純資産合計	5,796,641	6,546,912
負債純資産合計	7,901,299	8,764,221

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,375,499	2,438,395
売上原価	1,855,035	1,919,342
売上総利益	520,463	519,053
販売費及び一般管理費	822,292	869,426
営業損失(△)	△301,828	△350,372
営業外収益		
受取利息	151,127	68,203
受取配当金	5,175	8,658
有価証券売却益	35,314	—
有価証券評価益	56,970	—
その他	12,285	13,789
営業外収益合計	260,872	90,652
営業外費用		
支払利息	4,574	5,266
有価証券売却損	—	5,620
有価証券評価損	—	449,643
株式交付費	4,280	—
訴訟関連費用	66,629	19,885
持分法による投資損失	2,104	1,945
その他	24,755	6,090
営業外費用合計	102,344	488,452
経常損失(△)	△143,299	△748,172
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,117
投資有価証券評価損	—	8,080
有形固定資産除却損	2,340	0
特別損失合計	2,340	9,198
税金等調整前四半期純損失(△)	△145,639	△757,371
法人税、住民税及び事業税	3,826	8,720
法人税等合計	3,826	8,720
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△766,091
少数株主損失(△)	—	△575
四半期純損失(△)	△149,466	△765,516

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	672,965	781,484
売上原価	570,271	628,601
売上総利益	102,694	152,883
販売費及び一般管理費	266,545	276,058
営業損失(△)	△163,851	△123,175
営業外収益		
受取利息	56,664	10,099
受取配当金	1,914	5,744
有価証券売却益	2,245	—
有価証券評価益	15,871	—
その他	9,106	4,481
営業外収益合計	85,803	20,324
営業外費用		
支払利息	1,448	1,773
有価証券売却損	—	4,896
有価証券評価損	—	34,320
訴訟関連費用	18,183	9,363
持分法による投資損失	△566	—
その他	11,991	1,734
営業外費用合計	31,056	52,088
経常損失(△)	△109,104	△154,938
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,080
有形固定資産除却損	2,340	0
特別損失合計	2,340	8,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,444	△163,018
法人税、住民税及び事業税	436	5,263
法人税等合計	436	5,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△168,282
少数株主利益	—	349
四半期純損失(△)	△111,880	△168,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,726,347	2,382,577
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,222,721	△1,136,926
人件費の支出	△1,014,995	△1,100,969
その他の営業支出	△611,226	△495,335
小計	△122,595	△350,653
利息及び配当金の受取額	115,899	91,243
利息の支払額	△3,777	△4,416
法人税等の支払額	△6,764	△23,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,237	△287,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△54,840
定期預金の払戻による収入	500,000	90,000
有価証券の取得による支出	△975,709	△17,893
有価証券の売却による収入	494,064	228,785
有形固定資産の取得による支出	△151,383	△129,206
投資有価証券の取得による支出	△328	△277
投資有価証券の売却による収入	—	1,455
貸付けによる支出	△620,400	△460,200
貸付金の回収による収入	403,707	387,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,768	44,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△34,317	△24,317
株式の発行による収入	195,772	—
自己株式の取得による支出	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,437	△114,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,568	△355,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,227	684,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,659	329,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても350,372千円の営業損失および765,516千円の四半期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は72.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの流動資産は2,605,773千円、これに対して、借入金は209,058千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用品 事業 (千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,106,709	293,022	975,766	—	2,375,499	—	2,375,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	66,270	66,270	(66,270)	—
計	1,106,709	293,022	975,766	66,270	2,441,769	(66,270)	2,375,499
営業利益(又は営業損失(△))	△7,840	△55,929	93,959	△37,631	△7,441	(294,386)	△301,828

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 …… ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 …… 哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 …… ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 …… アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 当社は、平成21年10月1日より持株会社移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

4 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア国)の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.と変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置の製造および販売を行っております。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	—	—	2,438,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	198,810	△198,810	—
計	1,171,472	304,569	962,353	2,438,395	198,810	△198,810	2,438,395
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△52,892	△34,541	87,223	△210	△41,756	△308,405	△350,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△308,405千円には、「その他」の区分の損失△41,756千円、全社費用△350,162千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。